



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月10日

上場会社名 森下仁丹株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4524 URL <https://www.jintan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森下 雄司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 吉田 秀章 TEL 06-6761-1131
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	11,359	18.8	569	90.2	623	82.9	491	73.4
2022年3月期	9,563	1.4	299	33.7	340	34.7	283	37.4

(注) 包括利益 2023年3月期 1,083百万円 (231.0%) 2022年3月期 327百万円 (△19.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	120.55	—	4.5	4.1	5.0
2022年3月期	69.58	—	2.7	2.4	3.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	16,103	11,392	70.7	2,790.71
2022年3月期	14,479	10,455	72.2	2,563.38

(参考) 自己資本 2023年3月期 11,392百万円 2022年3月期 10,455百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,179	△474	△433	2,409
2022年3月期	543	△463	△645	2,138

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	37.50	37.50	152	53.9	1.5
2023年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	163	33.2	1.5
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	42.50	42.50		34.7	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,700	5.3	250	△22.0	300	△12.6	250	△4.2	61.26
通期	11,500	1.2	500	△12.2	550	△11.8	500	1.6	122.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	4,150,000株	2022年3月期	4,150,000株
2023年3月期	67,762株	2022年3月期	71,263株
2023年3月期	4,081,155株	2022年3月期	4,077,529株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済の景気は、一進一退の動きが続いております。個人消費は、外食・宿泊・娯楽などの対面型サービスを中心に持ち直しております。設備投資は、高水準の企業収益を背景に底堅く推移しております。消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、エネルギー価格の高止まりが続く中、食料（生鮮食品を除く）を中心に原材料コストを価格転嫁する動きが広がったことから、2023年1月には前年比4.2%と約40年ぶりの高い伸びとなりました。政府は7月の月例経済報告で、景気の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」から「緩やかに持ち直している」へ上方修正しましたが、2023年1月には「景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している」と下方修正しております。

当社グループの属する業界も、異業種を含む大手企業の新規参入など更なる競合激化は続いており、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しいものとなっております。さらに、ウクライナ情勢による事業への影響については、予断を許さない状況であるため、今後も注視してまいります。

このような経済状況のもとで、当社グループは、創業130周年を契機として新たにパーパスを定義し、「思いやりの心で、オモロい技術と製品で、一人に寄り添い、この星すべてに想いを巡らせ、次の健やかさと豊かさを、丹念に紡いでゆく。」として、仁丹の製丸技術を応用して生まれた「シームレスカプセル技術」と生薬研究のノウハウを活かした「機能性素材研究」、およびそれらを展開した製品で、健やかで豊かな社会の実現を目指しております。その上で、当社の保有する独自技術、独自素材、高品質な製品および顧客基盤を軸として、一層の企業価値の向上と経営資源の最適配分およびガバナンス強化を図ってまいりました。CSR活動、安全衛生活動、品質管理および法令順守、健康経営、人的資本への投資を事業活動と連動させ、個人および組織の活性化につなげる取り組みについては、事業計画に沿って実施しております。2022年度はサステナビリティ推進委員会を発足、マテリアリティの検討と確定に取り組み、ESGとSDGsを見据えた企業経営に着手いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高11,359百万円（前年同期比18.8%増）、営業利益569百万円（前年同期比90.2%増）、経常利益623百万円（前年同期比82.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益491百万円（前年同期比73.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① ヘルスケア事業

ヘルスケア事業では、当社独自の機能性素材であるローズヒップエキスの素材販売が事業を牽引しており、国内食品メーカーを中心に採用件数および売上を伸ばしております。また、2022年度は3年ぶりに海外展示会に出展し、ローズヒップエキスをはじめサラシア、カシスエキスの汎用性を海外市場へ情報発信し、マーケットの拡大に努めております。シームレスカプセルを活用したヘルスケア製品では、2023年に発売30周年を迎えるビフィズス菌配合の機能性表示食品「ビフィーナ®」においては新規顧客獲得施策を積極的に展開し、整腸効果のあるビフィズス菌を配合した機能志向食品としてメーカーシェア26年連続売り上げNo.1を更新いたしました。2022年6月に薬価収載され販売を開始した高脂血症用剤（一般名：オメガー3脂肪酸エチル）については、ジェネリック医薬品の安定供給を目指して生産稼働しております。

当セグメントにおきましては、「ビフィーナ®」や、当社独自の機能性素材であるローズヒップの販売が前年同期と比べ増収となり、売上高は、8,391百万円と前年同期と比べ1,227百万円の増収となりました。

損益面では、効率的なプロモーション活動等に努めたこともあり、セグメント損失は、149百万円と前年同期と比べ338百万円の減益となりました。

② カプセル受託事業

カプセル受託事業においては、可食分野でフレーバーカプセルの販売が堅調に推移しております。2022年度は外部との共同研究により、新たな食感を付与したカプセルの開発に成功しました。今後も継続してオープンイノベーションを推進し、得られた知見を可食カプセルおよび産業用途でのカプセル開発に応用するサイクルを構築して、ソリューションの提案を続けてまいります。また、当社独自のシームレスカプセル技術を日本のみならず国外においても展開していくことにより、社会課題解決への取り組みをグローバルに拡げることができると考えています。

当セグメントにおきましては、プロバイオカプセルの受託の販売が前年同期と比べ増収となり、売上高は、2,962百万円と前年同期と比べ567百万円の増収となりました。

損益面では、効率的な研究開発投資、固定費の圧縮に努めたこともあり、セグメント利益は、713百万円と前年同期と比べ606百万円の増益となりました。

③ その他

当セグメントにおきましては、売上高は、5百万円と前年同期と比べ1百万円の増収となりました。

損益面では、セグメント利益は、5百万円と前年同期と比べ2百万円の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は7,145百万円となり、前連結会計年度末に比べ887百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が271百万円、売掛金が247百万円、原材料及び貯蔵品が226百万円それぞれ増加し、未収入金が64百万円減少したことによるものであります。固定資産は8,957百万円となり、前連結会計年度末に比

べ736百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券の時価の増加により853百万円増加したことによるものであります。この結果、総資産は、16,103百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,624百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,818百万円となり、前連結会計年度末に比べ687百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が392百万円、未払法人税等が93百万円それぞれ増加し、1年内返済予定の長期借入金が53百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,892百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債213百万円増加し、約定返済により長期借入金が227百万円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は、4,711百万円となり、前連結会計年度末に比べ687百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は11,392百万円となり、前連結会計年度末に比べ936百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が339百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は70.7% (前連結会計年度末は72.2%) となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,409百万円と前連結会計年度末と比べ271百万円(12.7%)の増加となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は1,179百万円(前連結会計年度は543百万円の増加)となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益623百万円、減価償却費627百万円、仕入債務の増加392百万円などによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は474百万円(前連結会計年度は463百万円の減少)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出442百万円、無形固定資産の取得による支出22百万円などによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は433百万円(前連結会計年度は645百万円の減少)となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出280百万円、配当金の支払152百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による活動制限が緩和され、経済が復調傾向にある一方、地政学的リスクの高まりによる原材料価格や燃料価格の高騰、それを受けて物価の上昇が今後も継続すると予想されます。また、物価の上昇が個人消費に影響をおよぼすなど、依然として不確実性の高い状況が想定されます。

このような環境の中、当社グループは、ヘルスケア事業では、機能性表示食品制度を活用した新たな商品開発、およびアカデミアとの共同研究を通じて健康課題の解決を進めてまいります。また、カプセル受託事業では産業用途カプセルの成果に代表される「市場創造型受託メーカー」として、開発・技術力を活かし、新たな産業分野をも含めたグローバルな受託を展開し、パートナー企業との協業により社会へソリューションを提供してまいります。

当社は事業活動を通して、新たな価値を創出し、社会課題の解決にむけて取り組んでまいります。

かかる状況を踏まえ、次期連結業績見通しは、売上高11,500百万円、営業利益500百万円、経常利益550百万円、親会社株主に帰属する当期純利益500百万円をそれぞれ予想しております。

なお、地政学的リスクの高まりによる影響につきましては、当社の事業の特性などを踏まえて現時点で検討した結果を次期連結業績見通しに織り込んでおりますが、影響が今後さらに拡大し、長期化した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,138	2,409
受取手形	416	484
売掛金	1,623	1,870
商品及び製品	645	764
仕掛品	701	735
原材料及び貯蔵品	513	740
未収入金	84	19
その他	147	133
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	6,258	7,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,302	4,337
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,881	△3,036
建物及び構築物（純額）	1,420	1,301
機械装置及び運搬具	5,194	5,443
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,295	△4,534
機械装置及び運搬具（純額）	899	908
土地	1,891	1,891
建設仮勘定	15	57
その他	1,700	1,790
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,453	△1,486
その他（純額）	247	303
有形固定資産合計	4,474	4,461
無形固定資産		
その他	458	353
無形固定資産合計	458	353
投資その他の資産		
投資有価証券	3,224	4,077
長期貸付金	7	7
繰延税金資産	2	4
その他	54	53
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,288	4,142
固定資産合計	8,221	8,957
資産合計	14,479	16,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	983	1,375
1年内返済予定の長期借入金	280	227
未払費用	394	473
未払法人税等	72	166
賞与引当金	188	207
設備関係支払手形	37	68
その他	174	299
流動負債合計	2,130	2,818
固定負債		
長期借入金	469	242
繰延税金負債	758	971
退職給付に係る負債	644	658
その他	20	20
固定負債合計	1,893	1,892
負債合計	4,024	4,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,537	3,537
資本剰余金	967	968
利益剰余金	4,833	5,172
自己株式	△120	△114
株主資本合計	9,218	9,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,240	1,826
退職給付に係る調整累計額	△3	1
その他の包括利益累計額合計	1,237	1,828
純資産合計	10,455	11,392
負債純資産合計	14,479	16,103

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	9,563	11,359
売上原価	4,686	6,047
売上総利益	4,876	5,311
販売費及び一般管理費		
販売促進費	645	641
広告宣伝費	456	528
運賃及び荷造費	444	436
人件費	1,152	1,093
賞与引当金繰入額	171	216
退職給付費用	59	75
減価償却費	153	190
貸倒引当金繰入額	1	1
研究開発費	850	843
その他	641	714
販売費及び一般管理費合計	4,577	4,742
営業利益	299	569
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	44	46
その他	4	10
営業外収益合計	49	57
営業外費用		
支払利息	7	2
その他	0	0
営業外費用合計	8	3
経常利益	340	623
特別利益		
固定資産売却益	44	—
特別利益合計	44	—
税金等調整前当期純利益	385	623
法人税、住民税及び事業税	72	176
法人税等調整額	29	△45
法人税等合計	101	131
当期純利益	283	491
親会社株主に帰属する当期純利益	283	491

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	283	491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	586
退職給付に係る調整額	0	4
その他の包括利益合計	43	591
包括利益	327	1,083
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	327	1,083

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,537	966	4,702	△126	9,079	1,197	△3	1,193	10,273
当期変動額									
剰余金の配当			△152		△152				△152
親会社株主に帰属する当期純利益			283		283				283
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分		1		6	8				8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						43	0	43	43
当期変動額合計	—	1	130	6	138	43	0	43	182
当期末残高	3,537	967	4,833	△120	9,218	1,240	△3	1,237	10,455

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,537	967	4,833	△120	9,218	1,240	△3	1,237	10,455
当期変動額									
剰余金の配当			△152		△152				△152
親会社株主に帰属する当期純利益			491		491				491
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分		0		6	6				6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						586	4	591	591
当期変動額合計	—	0	339	5	345	586	4	591	936
当期末残高	3,537	968	5,172	△114	9,563	1,826	1	1,828	11,392

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	385	623
減価償却費	585	627
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28	18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	19
受取利息及び受取配当金	△45	△47
支払利息	7	2
固定資産売却益	△44	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△314	△315
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△309	△380
仕入債務の増減額 (△は減少)	212	392
その他	0	281
小計	517	1,222
利息及び配当金の受取額	43	47
利息の支払額	△7	△2
法人税等の支払額	△9	△88
営業活動によるキャッシュ・フロー	543	1,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△530	△442
有形固定資産の売却による収入	247	—
無形固定資産の取得による支出	△172	△22
投資有価証券の取得による支出	△6	△10
その他	△1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△463	△474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△492	△280
配当金の支払額	△152	△152
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△645	△433
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△565	271
現金及び現金同等物の期首残高	2,703	2,138
現金及び現金同等物の期末残高	2,138	2,409

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、健康食品を始めとする最終消費財を通信販売を通じて直接又は国内の大手企業経由で提供しているヘルスケア事業本部と、独自技術であるシームレスカプセル技術を応用して国内外の大手食品メーカー、医薬品メーカー等にカプセルバルクを中心に受託事業を展開しているカプセル事業本部の2つの事業本部を置き、それぞれの事業本部で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業形態の異なった2つの事業本部を基礎として、「ヘルスケア事業」と「カプセル受託事業」という2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

なお、報告セグメントの資産の額並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、取締役会等最高経営意思決定機関に対して定期的な報告対象としていないため、記載していません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	ヘルスケア 事業	カプセル 受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,163	2,395	9,559	3	9,563	—	9,563
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,163	2,395	9,559	3	9,563	—	9,563
セグメント利益	189	107	296	2	299	—	299
その他の項目							
減価償却費	317	268	585	0	585	—	585

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	ヘルスケア 事業	カプセル 受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,391	2,962	11,353	5	11,359	—	11,359
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,391	2,962	11,353	5	11,359	—	11,359
セグメント利益 又は損失(△)	△149	713	564	5	569	—	569
その他の項目							
減価償却費	367	259	627	—	627	—	627

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,563円38銭	2,790円71銭
1株当たり当期純利益	69円58銭	120円55銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	283	491
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	283	491
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,077	4,081

(重要な後発事象)

該当事項はありません。